

4 年度 公文書開示状況（3 月決定分） 財務局

[illegible]

					決定区分					（根拠規定） 条例 7 条										
月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	開 示	一 部 開 示	非 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号	非開示理由等	所管局部課 等

表の見方
＜決定区分＞
・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにすることで、非開示情報を開示してしまうことになるためあるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

＜（根拠規定）条例7条＞
・一部開示及び非開示について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として非開示としたのか、該当する項目に「1」を記入しています。

東京都情報公開条例第 7 条第 1 号：法令秘情報
第 2 号：個人情報
第 3 号：事業活動情報
第 4 号：犯罪の予防・捜査等情報
第 5 号：審議・検討又は協議に関する情報
第 6 号：行政運営情報
第 7 号：任意提供情報
第 8 号：特定個人情報
第 9 号：死者の個人番号

＜公文書の件名＞について
・特定の個人名、法人名又はそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。